

新企画【プレミアム・オンラインセミナー】 TMI総合法律事務所&ウエストロー・ジャパン 共催セミナー

「令和2年・令和3年改正個人情報保護法シリーズ 第3弾 令和2年改正ガイドライン・Q&Aを踏まえた絶対に押さえておきたい実務対応の ポイント総仕上げ+令和3年改正の具体的内容と実務への影響一挙解説」

講師 TMI総合法律事務所 弁護士 白石 和泰／柿山 佑人／溝端 俊介／榊原 颯子

令和2年6月5日に成立、12日に公布された、いわゆる令和2年改正個人情報保護法に関し、前回3月12日にお届けした改正政令・規則を踏まえた第2弾のセミナーに続き、今回第3弾のセミナーにおいては、令和2年改正法に対応した改正後のガイドライン(通則編、外国にある第三者への提供編、第三者提供時の確認・記録義務編、匿名加工情報編)等(セミナー開催時に改正後のQ&Aが公表済みの場合には当該Q&Aを含みます。)について、実務でよく問題となる特に重要ポイントを取り上げて、いつものようにQ&A方式を取り入れながら分かりやすく具体的に解説していきます。このセミナーを視聴していただくことにより、ガイドライン等の大部に亘る改正点を効率よく押さえていただくことができ、より自信をもって令和2年改正法対応に備えていただくことができるものと思います。

また、来年令和4年春にも施行されることが見込まれている、「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による個人情報保護法の改正(いわゆる令和3年改正(地方公共団体・地方独立行政法人関連部分を除く))については、特に医療・学術研究分野の独立行政法人等(例えば、独立行政法人国立病院機構・国立大学法人・国立研究開発法人等)の皆様においては、その改正内容の詳細が気になっているところと思われ、また、これらの独立行政法人等と取引のある民間事業者の皆様方も、同様にその内容を押さえておかなければならないと感じているところと思われ。今回のセミナーにおいては、前回第2弾の際の令和3年改正の概要説明からさらに進めて、改正内容について、Q&A方式を取り入れながらより具体的な解説をいたします。なお、令和3年改正のうち令和5年春に施行される見込みの地方公共団体・地方独立行政法人関連部分についてもその概要を解説いたします。

令和2年改正法対応のためのインプットの総仕上げができるとともに、気になっているがなかなか手を付けられていない令和3年改正の詳細について学べるまたとない機会ですので、皆様是非とも奮ってご参加ください。

日 時：2021年10月7日(木) 13時30分～17時

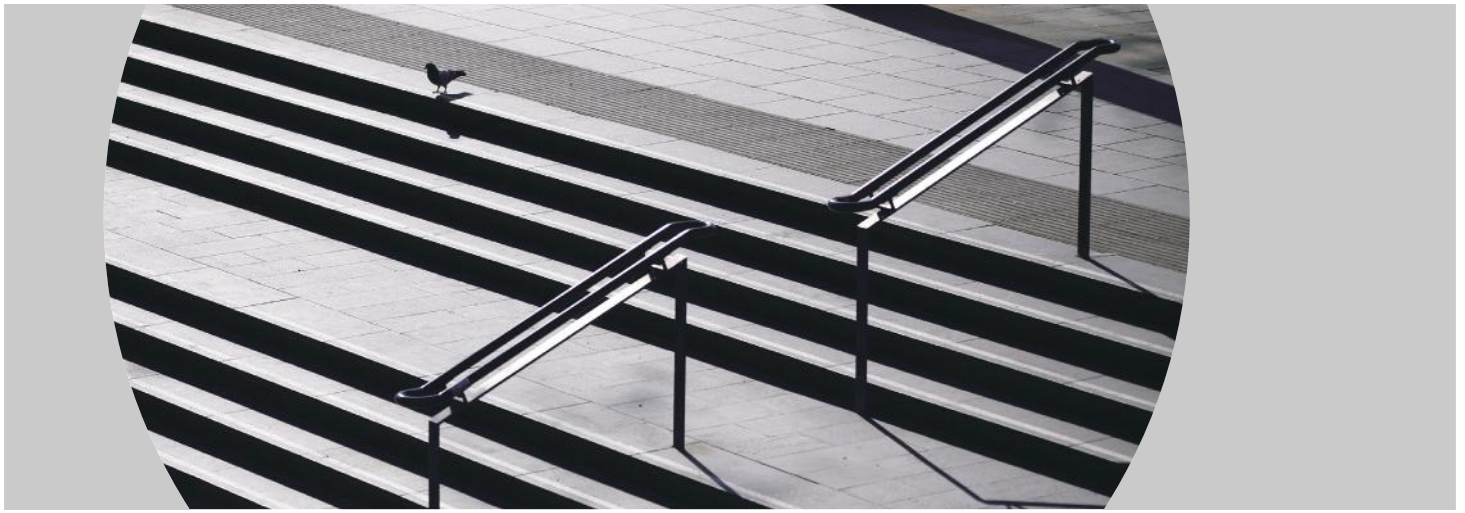
開催方法：オンラインにて、ライブウェブキャストセミナー(WEBオンラインセミナー)を開催いたします。
会社、ご自宅などWEB環境があればどこからでもアクセスいただけます。
お申込み後、セミナー開始前にセミナー視聴用URL並びにアクセス方法をお知らせいたします。

申込先：Webサイトよりお申し込みください。
<http://www.westlawjapan.com/event/premium/211007.html>

参加費：20,000円(税込)

2021年9月27日(月)までにお申込みの方は早割10,000円(税込)

※本セミナーは、企業の法務・総務・知財部門のご責任者ならびに実務ご担当者を対象としています。
個人のお客様や同業者(社内弁護士を除く)の方につきましてはご参加をお断りする場合がございます。



プログラム

- 13:30～14:30 第1部 「はじめに(令和2年改正対応ガイドライン等の改正の概要)」
「ガイドライン(通則編)の実務ポイントその1」
- 14:30～14:40 休憩
- 14:40～15:45 第2部 「ガイドライン(通則編)の実務ポイントその2」
「ガイドライン(外国にある第三者への提供編)の実務ポイント」
「ガイドライン(第三者提供時の確認・記録義務編)の実務ポイント」
「ガイドライン(匿名加工情報編)の実務ポイント」※匿名加工情報に関する部分
- 15:45～15:55 休憩
- 15:55～17:00 第3部 「令和3年改正の具体的内容」
(個人情報保護法制の一元化、学術研究及び医療事業を行う独立行政法人等に対する民間部門における規律の適用、公的部門における規律の見直し、個人情報保護委員会の一元的な監視監督)

*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

講師紹介 TMI総合法律事務所

白石 和泰(しらいし かずやす) 弁護士

96年早稲田大学政治経済学部卒業。98年司法書士試験合格。03年弁護士登録。第二東京弁護士会情報公開・個人情報保護委員会委員。13年米国ワシントン大学ロースクール(知的財産法コース)卒業。13年9月から14年5月まで、ワシントン州シアトルのDorsey & Whitney LLP及びBracewell LLPにて研修。14年7月から15年3月まで、外務省経済局政策課(日本企業支援室)にて、専門員として、日本企業の海外進出支援、法曹の海外展開プロジェクト等を担当。情報ネットワーク法学会会員。全銀協オープンAPI推進研究会元メンバー。無人航空従事者試験(ドローン検定)1級。16年1月よりTMI総合法律事務所パートナー。5年超に亘る大手電気通信事業者での駐在経験もあり、国内・海外紛争対応をはじめ、個人情報保護法やサイバー(情報)セキュリティに関する法令を含むIT・情報・通信関連法、景表法等の消費者関連法、契約法務をはじめとする一般企業法務、リスクマネジメント、M&A、労働等に関する法務等、幅広い分野を取り扱っている。

柿山 佑人(かきやま ゆうと) 弁護士

17年中央大学法学部卒業。18年弁護士登録、TMI総合法律事務所勤務。個人情報保護法やデータ利活用に関する法的アドバイス、サイバー(情報)セキュリティに関する法令を含む契約法務をはじめ、訴訟、保全等の紛争案件を含む一般企業法務を中心とした法律業務に従事している。

溝端 俊介(みぞばた しゅんすけ) 弁護士

16年東京大学法学部卒業。18年東京大学法科大学院修了。19年弁護士登録、TMI総合法律事務所勤務。学生時代よりプライバシー法に関心をもち、「不法行為法におけるプライバシー — その権利性と受忍限度—」(東京大学法科大学院ローレビュー14巻)を執筆。個人情報保護法やデータ利活用に関する法的アドバイスを含む一般企業法務を中心とした法律業務に従事している。

榊原 颯子(さかきばら そうこ) 弁護士

16年九州大学法学部卒業。18年中央大学法科大学院修了。20年弁護士登録、TMI総合法律事務所勤務。個人情報保護法やデータ利活用に関する法的アドバイスを含む一般企業法務を中心とした法律業務に従事している。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細: www.westlawjapan.com 0120-100-482 (月～金9:00～18:00)

セミナーに関するお問い合わせ: seminar@westlawjapan.com ウエストロー・ジャパン商品に関するお問い合わせ: support@westlawjapan.com



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



SN041_202107_FD